

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月26日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所

上場取引所 東

コード番号 6360

本社所在都道府県 東京都

(URL http://

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 下垣 茂生

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 前田 臣一

TEL (03) 3866 - 7171

決算取締役会開催日 平成16年 5月26日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	8,589	3.4	1	99.7	79	80.3
15年 3月期	8,887	5.3	345	-	403	848.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	116	-	8.03	-	3.9	0.9	0.9
15年 3月期	912	-	62.90	-	36.5	4.2	4.5

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 14,495,842株 15年 3月期 14,507,373株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	4.00	-	4.00	57	49.8	1.9
15年 3月期	4.00	-	4.00	57	-	2.3

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	9,003	2,996	33.3	206.72
15年 3月期	9,637	2,497	25.9	172.29

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 14,520,000株 15年 3月期 14,520,000株
2. 期末自己株式数 16年 3月期 25,379株 15年 3月期 23,256株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 3,108	百万円 278	百万円 284	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 8,640	百万円 185	百万円 154	円 銭 -	円 銭 4.00	円 銭 4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円62銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添付資料

1. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (16.3.31)	前期 (15.3.31)	増減 (印減)	期別 科目	当期 (16.3.31)	前期 (15.3.31)	増減 (印減)
(資産の部)	9,003	9,637	633	(負債の部)	6,007	7,139	1,131
流動資産	4,141	5,258	1,117	流動負債	4,517	5,630	1,112
現金・預金	611	705	94	支払手形	676	866	190
受取手形	390	273	116	買掛金	357	383	25
売掛金	1,478	1,477	1	短期借入金	3,000	2,900	100
商品・製品	440	556	116	1年以内返済 長期借入金	50	-	50
仕掛品	1,078	2,049	970	未払金	67	96	29
原材料・貯蔵品	12	13	0	未払法人税等	10	10	0
未収金	15	76	61	未払費用	56	69	13
繰延税金資産	93	78	15	前受金	42	982	939
その他流動資産	33	32	1	預り金	61	51	10
貸倒引当金	11	3	7	賞与引当金	186	210	23
固定資産	4,862	4,378	483	設備関係支払手形	5	58	52
有形固定資産	2,418	2,457	38	その他流動負債	3	-	3
建物・構築物	650	690	39	固定負債	1,489	1,509	19
機械及び装置	261	252	8	長期借入金	-	50	50
車両運搬具	5	6	0	退職給付引当金	1,308	1,265	43
工具器具備品	38	45	7	役員退職慰労引当金	76	75	0
土地	1,463	1,463	0	預り保証金	105	118	13
無形固定資産	23	26	3	(資本の部)	2,966	2,497	498
ソフトウェア	3	6	3	資本金	954	954	0
借地権	17	17	0	資本剰余金	456	456	0
その他	2	2	0	資本準備金	456	456	0
投資その他の資産	2,419	1,893	526	利益剰余金	1,125	1,067	58
投資有価証券	1,653	907	745	利益準備金	238	238	0
関係会社株式	23	23	0	任意積立金	710	1,510	800
関係会社出資金	1	1	0	当期末処分利益 (未処理損失)	177	681	858
従業員に対する 長期貸付金	1	1	0	その他有価証券 評価差額金	464	23	440
破産・再生・ 更生債権等	0	28	27	自己株式	3	3	0
長期前払費用	5	4	1				
差入保証金	146	145	0				
保険積立金	373	333	39				
繰延税金資産	211	469	258				
その他投資	12	12	0				
貸倒引当金	8	34	26				
資産合計	9,003	9,637	633	負債及び資本合計	9,003	9,637	633

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目		期別		当期		前期		増減 (印減)
				自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
				金額	百分比	金額	百分比	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	売上高	8,589	100.0	8,887	100.0	298	
		売上原価	6,838	79.6	6,754	76.0	83	
		売上総利益	1,751	20.4	2,132	24.0	381	
		販売費及び一般管理費	1,749	20.4	1,787	20.1	37	
		営業利益	1	0.0	345	3.9	343	
	営業外 損益 の部	営業外収益	203	2.4	201	2.2	1	
		受取利息及び配当金	11		12		1	
		賃貸料収入	167		175		7	
		その他の営業外収益	24		13		10	
		営業外費用	124	1.5	142	1.6	18	
		支払利息	43		46		2	
		賃貸資産管理費	66		67		1	
		貸倒引当金繰入額	0		9		9	
その他の営業外費用	14		19		5			
	経常利益	79	0.9	403	4.5	323		
特別 損益 の部	特別利益	-		3	0.0	3		
	貸倒引当金戻入額	-		3		3		
	その他	-		0		0		
	特別損失	11	0.1	1,111	12.5	1,100		
	固定資産除却損	3		176		173		
	投資有価証券評価損	-		694		694		
	棚卸資産除却損	2		204		201		
	その他	4		35		30		
	税引前当期純利益(純損失)	68	0.8	704	8.0	772		
	法人税・住民税及び事業税	10	0.1	10	0.1	0		
	法人税等調整額	58	0.7	197	2.2	256		
	当期純利益(純損失)	116	1.4	912	10.3	1,028		
	前期繰越利益	60		231		170		
	当期末処分利益(未処理損失)	177		681		858		

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	当 期	前 期
当期末処分利益 (未処理損失)		1 7 7	6 8 1
任意積立金取崩額			
配当引当積立金取崩額		-	1 0
別途積立金取崩額		-	7 9 0
合 計		1 7 7	1 1 8
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金		5 7	5 7
合 計		5 7	5 7
次期繰越利益		1 1 9	6 0

(注記事項)

1. 利益配当金は1株につき4円であります。

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・仕掛品.....先入先出法による原価法

原 材 料.....移動平均法による原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物（付属設備は除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっ
ています。

無形固定資産.....定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能
期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し
おります。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....期末に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性
を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計
上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資
産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計
上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の
平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を
それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労.....役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計
引当金 上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつております。

6. ヘッジ会計の方法

該当事項ありません。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

8. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年9月22日法務省令第68号）」による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)	当期	前期
1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,486 百万円	3,460 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	百万円	百万円
売掛金	0	3
支払手形	170	130
買掛金	125	128
4. 担保に供している資産	百万円	百万円
有形固定資産	175	179
投資有価証券	95	65
5. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	464 百万円	
6. 自己株式	25,379 株	23,256 株
7. 1 株当たり純資産額	206 円 72 銭	172 円 29 銭
8. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工作機械の一部、電子計算機およびその周辺機器一式、車両等の一部についてはリース契約により使用しております。		
(損益計算書関係)	当期	前期
1. 売上原価、販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費	378 百万円	405 百万円
2. 関係会社に係る賃貸料収入	26 百万円	25 百万円
3. 1 株当たり当期純利益 (純損失)	8 円 03 銭	62 円 90 銭

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当期	前期	当期	前期	当期	前期
機械及び装置	47	47	29	22	18	25
車輛及び運搬具	11	11	6	4	4	6
工具器具備品	333	339	185	161	148	177
合計	392	398	220	188	171	210

2. 未経過リース料期末残高相当額	当期	前期
1年内	60百万円	75百万円
1年超	113	137
合計	174	212

3. 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料	82百万円	75百万円
減価償却費相当額	79	73
支払利息相当額	2	3

4. 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当期	前期
退職給付引当金	498百万円	455百万円
役員退職慰労引当金	30	30
賞与引当金繰入限度	76	73
繰越欠損金	345	637
その他	29	28
評価性引当額	357	661
繰延税金資産合計	623	564
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	318	16
繰延税金負債合計	318	16
繰延税金資産の純額	304	548

2 . 役員の変動

(平成 16 年 6 月 29 日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動

新任取締役候補	成田 行生 (現汎用機械部長)
	山本 治男 (現総務部長)

退任予定取締役	石原 久満
---------	-------

(3) 昇格

新任常務取締役候補	前田 臣一 (現取締役経営企画部長)
-----------	--------------------